



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,224	8.8	228	0.6	247	3.4	185	8.9
2024年3月期中間期	2,965	8.6	226	11.7	238	10.2	170	23.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 167百万円 (△36.6%) 2024年3月期中間期 264百万円 (89.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.55	-
2024年3月期中間期	33.55	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,676	4,239	55.2	834.68
2024年3月期	7,717	4,097	53.1	806.63

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,239百万円 2024年3月期 4,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	8.2	550	2.0	600	4.2	420	0.1	82.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,115,492株	2024年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	36,050株	2024年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,079,442株	2024年3月期中間期	5,079,442株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れ懸念のほか、物価上昇、中東情勢の緊迫化、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は32億24百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は2億47百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これに、受取保険金41百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は1億85百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の4つで構成されています。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要に加え経営資源を一元管理するERP構築事業もクラウド化移行に伴い引き続き需要が旺盛であり、売上高29億75百万円（前年同期比10.3%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加しており、営業利益1億91百万円（前年同期比7.5%減）となりました。不動産事業では、昨年末に発生した太陽光発電所のケーブル盗難被害による発電停止が5月下旬まで続いた影響により、売上高1億19百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益39百万円（前年同期比33.1%減）となりました。なお、盗難被害及び発電停止による損失に対する受取保険金41百万円を特別利益に計上しております。レンタカー事業では、北陸新幹線の敦賀延伸もあり、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、売上高80百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益11百万円（前年同期比65.3%増）となりました。無線ソリューション事業では、顧客契約価格の改善等により赤字幅が縮小し、売上高1億円（前年同期比5.6%減）、営業損失23百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ①資産及び負債の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末の総資産は76億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

流動資産は30億87百万円となり、48百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が28百万円、売掛金及び契約資産が38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は45億88百万円となり、7百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が37百万円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当中間連結会計期間末の負債は34億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円の減少となりました。

流動負債は15億31百万円となり、1億2百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が70百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は19億5百万円となり、81百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が70百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は21億19百万円で、前連結会計年度末に比べて28百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億68百万円（前年同期は3億71百万円の増加）となりました。主な増加の内

訳は、税金等調整前中間純利益2億79百万円、減価償却費64百万円及び売上債権の減少38百万円であります。主な減少の内訳は、棚卸資産の増加25百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は88百万円（前年同期は1億59百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出40百万円及び投資有価証券の取得による支出88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億8百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億50百万円、長期借入れによる収入20百万円であります。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出6億20百万円、長期借入金の返済による支出1億31百万円、配当金の支払25百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました数値から修正を行っております。

詳細につきましては、本日（2024年11月7日）公表の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,148,169	2,119,973
売掛金及び契約資産	842,978	804,325
商品	4,646	10,325
仕掛品	6,100	26,276
原材料及び貯蔵品	930	1,034
その他	136,236	130,534
貸倒引当金	△2,591	△4,863
流動資産合計	3,136,470	3,087,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	694,033	690,960
機械装置及び運搬具（純額）	412,311	389,579
土地	1,857,988	1,857,988
その他（純額）	26,431	30,393
有形固定資産合計	2,990,765	2,968,921
無形固定資産		
のれん	24,268	20,534
その他	11,935	10,102
無形固定資産合計	36,203	30,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,107	1,379,510
その他	236,368	233,495
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	1,554,337	1,588,867
固定資産合計	4,581,305	4,588,425
資産合計	7,717,776	7,676,031

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,901	94,361
短期借入金	390,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	233,452	192,304
未払金	305,935	315,871
未払法人税等	94,898	96,129
賞与引当金	212,060	223,772
その他	320,761	288,667
流動負債合計	1,634,009	1,531,106
固定負債		
長期借入金	1,770,519	1,700,425
退職給付に係る負債	42,870	41,399
その他	173,111	163,357
固定負債合計	1,986,501	1,905,181
負債合計	3,620,510	3,436,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	2,098,131	2,258,413
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	3,708,240	3,868,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,419	372,225
繰延ヘッジ損益	△1,394	△1,005
その他の包括利益累計額合計	389,024	371,220
純資産合計	4,097,265	4,239,742
負債純資産合計	7,717,776	7,676,031

## （2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	2,965,207	3,224,879
売上原価	2,332,960	2,558,527
売上総利益	632,246	666,352
販売費及び一般管理費	405,274	437,967
営業利益	226,972	228,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,180	20,994
その他	5,447	10,454
営業外収益合計	22,628	31,448
営業外費用		
支払利息	9,637	11,124
その他	1,058	1,633
営業外費用合計	10,696	12,758
経常利益	238,905	247,075
特別利益		
固定資産売却益	379	—
関係会社株式売却益	23,635	—
受取保険金	—	41,447
特別利益合計	24,015	41,447
特別損失		
盗難損失	—	8,943
投資有価証券評価損	874	344
特別損失合計	874	9,288
税金等調整前中間純利益	262,045	279,234
法人税等	91,598	93,555
中間純利益	170,446	185,679
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	170,446	185,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,228	△18,193
繰延ヘッジ損益	90	388
為替換算調整勘定	△16,958	—
その他の包括利益合計	94,360	△17,804
中間包括利益	264,807	167,874
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	264,807	167,874

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	262,045	279,234
減価償却費	64,080	64,770
のれん償却額	3,733	3,733
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,188	2,272
受取利息及び受取配当金	△17,180	△20,994
受取保険金	—	△41,447
支払利息	9,637	11,124
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,968	△1,470
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,991	11,712
投資有価証券評価損	874	344
関係会社株式売却損益（△は益）	△23,635	—
盗難損失	—	8,943
固定資産売却損益（△は益）	△379	—
売上債権の増減額（△は増加）	134,118	38,653
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,958	△25,959
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,605	17,459
その他	51,165	△33,739
小計	451,729	314,638
利息及び配当金の受取額	17,180	21,122
利息の支払額	△9,582	△11,244
保険金の受取額	—	41,447
盗難損失の支払額	—	△8,943
法人税等の還付額	2,161	3,476
法人税等の支払額	△89,962	△92,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,526	268,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,654	△40,349
有形固定資産の売却による収入	380	—
無形固定資産の取得による支出	△240	—
投資有価証券の取得による支出	△42,770	△88,712
投資有価証券の売却による収入	—	22,842
貸付金の回収による収入	3,990	18,390
その他	△5,204	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,498	△88,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	590,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△560,000	△620,000
長期借入れによる収入	206,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△189,502	△131,242
配当金の支払額	△25,397	△25,397
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,633	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,467	△208,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,940	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	235,435	△28,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,085	2,148,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,083,520	2,119,973

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益及び包括 利益計算書 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソリ ューション 事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,682,513	108,880	66,806	107,007	2,965,207	—	2,965,207	—	2,965,207
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	16,575	25,436	—	—	42,011	—	42,011	△42,011	—
計	2,699,088	134,316	66,806	107,007	3,007,219	—	3,007,219	△42,011	2,965,207
セグメント 利益又は損失 (△)	207,544	58,533	6,690	△48,255	224,512	△1,704	222,808	4,164	226,972

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結子会社であるKYCOM ASIA PTE. LTD. の全株式を2023年6月30日付で譲渡したことにより、「その他」の資産が70,097千円減少しております。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益及び包括 利益計算書 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソリュ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,956,816	86,915	80,175	100,972	3,224,879	—	3,224,879	—	3,224,879
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	19,070	32,915	—	—	51,985	—	51,985	△51,985	—
計	2,975,886	119,830	80,175	100,972	3,276,865	—	3,276,865	△51,985	3,224,879
セグメント 利益又は損失 (△)	191,992	39,143	11,059	△23,655	218,540	—	218,540	9,844	228,384

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「情報処理事業」に含まれていた防災関連分野の事業が、「情報処理事業」に含まれる他の事業と収益構造が異なることから、当中間連結会計期間より、「情報処理事業」から分離し「無線ソリューション事業」として区分掲記する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。